



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 敏一 TEL 0428-32-6111
半期報告書提出予定日 2025年 8 月 8 日 配当支払開始予定日 2025年 9 月 1 日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年 1 月 1 日～2025年 6 月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	91,288	5.7	11,743	3.1	10,786	△14.9	7,508	△25.3
2024年12月期中間期	86,406	7.8	11,386	11.4	12,672	19.2	10,047	49.6

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 3,168百万円 (△81.0%) 2024年12月期中間期 16,716百万円 (57.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	183.30	—
2024年12月期中間期	243.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	166,694	108,072	64.8	2,641.72
2024年12月期	155,779	107,354	68.9	2,613.43

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 108,072百万円 2024年12月期 107,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2025年12月期	—	45.00			
2025年12月期（予想）			—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	1.3	18,500	△5.8	17,000	△18.7	12,500	△21.3	304.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	44,108,428株	2024年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,198,714株	2024年12月期	3,030,381株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	40,960,539株	2024年12月期中間期	41,203,413株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は関税政策により景気の先行きに不透明感が残るものの、個人消費は底堅く推移しました。欧州では、インフレ圧力の緩和が進むなか、個人消費に持ち直しの動きが見られました。国内においても、所得環境の改善などを背景に個人消費は堅調に推移し、景気の緩やかな回復が続いています。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において良好な天候やテレビCMなどのプロモーション効果により、ホームセンター向けを中心に堅調に推移しました。欧州市場においても、新型ロボット芝刈機の好調な販売に加え、昨年、代理店の在庫調整が進んだ結果、OPEの販売回復が継続しました。一方で、海外の一般産業用機械については、米国市場における関税政策に伴う先行きの不透明感から、現地レンタル会社の買い控えが生じ、主力の発電機を中心に販売が減少しました。

国内では、米価の上昇を背景に農業従事者の購買意欲の回復が続き、主に水田の管理作業などに使用される小型屋外作業機械や農業用管理機械の販売が伸長しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 86,406	百万円 91,288	百万円 4,882	% 5.7
国内	22,325	23,083	758	3.4
海外	64,081	68,205	4,123	6.4
米州	56,110	56,515	404	0.7
その他海外	7,970	11,689	3,718	46.7
営業利益	11,386	11,743	356	3.1
経常利益	12,672	10,786	△1,886	△14.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	10,047	7,508	△2,539	△25.3

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械において、北米市場での良好な天候やテレビCMなどのプロモーション効果によりホームセンター向けを中心に伸長したことに加え、欧州市場でも新型ロボット芝刈機や小型屋外作業機械の好調な販売が継続したことで、海外売上高は前年同期比6.4%増の682億円となりました。

国内は、昨年からの米価上昇を背景とした農業従事者の購買意欲の回復が継続し、水田の管理作業などに使用される小型屋外作業機械および農業用管理機械の販売が好調に推移した結果、国内売上高は前年同期比3.4%増の230億円となり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比5.7%増の912億円となりました。

[損 益]

当中間連結会計期間の営業利益は、総人件費およびプロモーション費用の増加に伴い販管費が増加したものの、生産台数の増加による生産効率の改善が寄与し、前年同期比3.1%増の117億円となりました。一方、経常利益は、前期は増益に寄与した為替差益が今期は米ドルが円高基調で推移したことから為替差損に転じ、前年同期比14.9%減の107億円となりました。その結果、法人税等調整額の影響を含め、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25.3%減の75億円となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 65,112	百万円 70,211	百万円 5,098	% 7.8
国内	7,400	7,721	321	4.3
海外	57,711	62,489	4,777	8.3

国内：米価の上昇を背景とした農業従事者の購買意欲の高まりにより、チェンソーや刈払機、防除機等の販売が堅調に推移し、増収となりました。

海外：欧州市場において、新型ロボット芝刈機の販売伸長や昨年、代理店の在庫調整が進み販売が回復したことに加え、北米市場で良好な天候やテレビCMなどのプロモーション効果によりホームセンター向けの販売が堅調に推移したことで、増収となりました。

② 農業用管理機械

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 12,424	百万円 12,935	百万円 511	% 4.1
国内	8,972	9,663	690	7.7
海外	3,451	3,272	△179	△5.2

国内：国内小型屋外作業機械と同様に堅調な需要環境を背景として、水田の管理作業などに使用される防除機等の製品を中心に販売が好調に推移したことで、増収となりました。

海外：北米市場における穀物価格の低迷継続や生産コストの上昇により、農業事業者が設備投資に慎重になっていることが影響して、減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 7,760	百万円 6,874	百万円 △886	% △11.4
国内	4,844	4,430	△413	△8.5
海外	2,916	2,443	△473	△16.2

国内：エンジンカッターや投光機など一部製品の販売が堅調に推移した一方で、主力の発電機の販売が伸び悩み、減収となりました。

海外：米国の関税政策に伴う先行きの不透明感から、現地レンタル会社の買い控えが生じ、主力の発電機販売が減少したことで、減収となりました。

④ その他

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 1,108	百万円 1,267	百万円 158	% 14.3

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて109億14百万円増加し1,666億94百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加117億30百万円、商品及び製品の減少52億81百万円、原材料及び貯蔵品の増加44億48百万円等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて101億96百万円増加し586億21百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加103億46百万円、賞与引当金の増加21億44百万円、未払法人税等の減少9億71百万円等によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7億17百万円増加し1,080億72百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加54億38百万円、為替換算調整勘定の減少43億4百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減少し、64.8%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが20億46百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが27億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが75億74百万円の収入となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は181億86百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益107億56百万円、減価償却費20億4百万円、賞与引当金の増加額21億44百万円、売上債権の増加額130億33百万円、棚卸資産の増加額21億90百万円、法人税等の支払額41億31百万円等により、20億46百万円の支出(前年同期は31億43百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出22億38百万円等により、27億50百万円の支出(前年同期は17億15百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額108億26百万円、配当金の支払額20億66百万円等により75億74百万円の収入(前年同期は8億21百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月に発動された米国の関税政策につきましては、米国生産拠点の機能を最大限活用し、既に進行中の米国生産移管計画を加速させるとともに、全社を挙げての更なる原価低減やパートナー企業の協力のもとサプライチェーンの最適化を推進しております。

関税率の動向については依然として不透明な部分もありますが、現時点で判明している米国の関税政策に対しては、価格対応や経費の追加削減により、影響を最小限にまいります。

以上を踏まえ、2025年12月期通期業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

また、足元の為替水準を踏まえ、第3四半期以降の想定レートを1米ドル=145円(前回140円)、1ユーロ=165円(前回160円)に見直します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,769	18,186
受取手形及び売掛金	※3 31,241	42,972
電子記録債権	※3 5,294	4,828
商品及び製品	36,750	31,469
仕掛品	3,628	2,802
原材料及び貯蔵品	17,446	21,895
その他	3,891	2,359
貸倒引当金	△312	△332
流動資産合計	113,711	124,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,811	8,602
土地	7,882	7,779
その他(純額)	9,948	9,578
有形固定資産合計	26,643	25,960
無形固定資産	2,038	2,000
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,331	6,298
その他	7,373	8,583
貸倒引当金	△318	△330
投資その他の資産合計	13,386	14,552
固定資産合計	42,068	42,512
資産合計	155,779	166,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 10,451	9,526
電子記録債務	※3 7,097	7,650
短期借入金	2,973	13,320
未払法人税等	3,455	2,484
賞与引当金	—	2,144
製品保証引当金	828	813
関係会社清算損失引当金	16	—
その他	9,412	8,406
流動負債合計	34,236	44,347
固定負債		
長期借入金	9,500	9,500
退職給付に係る負債	53	55
製品保証引当金	927	951
役員株式給付引当金	225	142
その他	3,482	3,626
固定負債合計	14,189	14,274
負債合計	48,425	58,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,571
利益剰余金	74,260	79,698
自己株式	△1,690	△2,356
株主資本合計	87,855	92,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	2,111
為替換算調整勘定	14,385	10,080
退職給付に係る調整累計額	3,067	2,966
その他の包括利益累計額合計	19,498	15,159
純資産合計	107,354	108,072
負債純資産合計	155,779	166,694

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	86,406	91,288
売上原価	57,232	59,972
売上総利益	29,174	31,316
販売費及び一般管理費	※ 17,787	※ 19,572
営業利益	11,386	11,743
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	62	76
持分法による投資利益	5	12
為替差益	1,386	—
その他	169	175
営業外収益合計	1,635	266
営業外費用		
支払利息	265	334
支払手数料	63	15
為替差損	—	806
その他	21	67
営業外費用合計	349	1,223
経常利益	12,672	10,786
特別利益		
固定資産売却益	90	0
特別利益合計	90	0
特別損失		
固定資産除売却損	20	30
特別損失合計	20	30
税金等調整前中間純利益	12,742	10,756
法人税、住民税及び事業税	3,786	3,256
法人税等調整額	△1,092	△8
法人税等合計	2,694	3,247
中間純利益	10,047	7,508
親会社株主に帰属する中間純利益	10,047	7,508

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	10,047	7,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	65
為替換算調整勘定	6,142	△4,285
退職給付に係る調整額	△89	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△19
その他の包括利益合計	6,668	△4,339
中間包括利益	16,716	3,168
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,716	3,168

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,742	10,756
減価償却費	2,084	2,004
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	57
受取利息及び受取配当金	△74	△77
支払利息	265	334
為替差損益 (△は益)	△324	204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,934	2,144
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,830	△13,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,014	△2,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,142	1,357
未消費税等の増減額 (△は増加)	1,030	1,014
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△12
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△76	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△83
その他	△396	△107
小計	5,065	2,314
利息及び配当金の受取額	55	99
利息の支払額	△265	△329
法人税等の支払額	△1,712	△4,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,143	△2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,043	△2,238
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	10
投資有価証券の取得による支出	—	△499
定期預金の払戻による収入	231	—
その他	△13	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,281	10,826
長期借入れによる収入	5,400	—
長期借入金の返済による支出	△5,400	—
配当金の支払額	△1,213	△2,066
自己株式の取得による支出	△594	△890
その他	△294	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	7,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	△360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,247	2,417
現金及び現金同等物の期首残高	12,187	15,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,435	※ 18,186

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式400,000株を取得いたしました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が8億90百万円増加しております。

また、2025年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2025年5月30日に従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式153,000株の処分を行いました。この処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が2億85百万円増加、自己株式が1億3百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は95億71百万円、自己株式は23億56百万円となっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	175百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	195百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	100	やまびこ東北地区農機商業協同組合	160
やまびこ九州地区農機商業協同組合	76	やまびこ中部地区農機商業協同組合	135
やまびこ中部地区農機商業協同組合	40	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	108
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	23	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	88
やまびこ東北地区農機商業協同組合	—	やまびこ九州地区農機商業協同組合	45
計	414	計	731

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,228百万円	一百万円

※3 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	114百万円	一百万円
電子記録債権	366	—
支払手形	3	—
電子記録債務	117	—

4 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当	5,368百万円	5,484百万円
賞与引当金繰入額	739	838
退職給付費用	267	337
役員株式給付引当金繰入額	28	26
研究開発費	2,791	3,128
製品保証引当金繰入額	466	558
貸倒引当金繰入額	11	73

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	13,435百万円	18,186百万円
現金及び現金同等物	13,435	18,186

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,400	8,972	4,747	21,121	1,104	—	22,225
米州	50,702	3,365	2,043	56,110	0	—	56,110
欧州	5,724	0	167	5,891	1	—	5,892
その他	1,285	86	706	2,077	0	—	2,077
顧客との契約から生じる収益	65,112	12,424	7,664	85,201	1,105	—	86,307
その他の収益(注) 4	—	—	96	96	3	—	99
外部顧客への売上高	65,112	12,424	7,760	85,297	1,108	—	86,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,986	7,211	6,337	42,534	549	△43,084	—
計	94,099	19,635	14,098	127,832	1,658	△43,084	86,406
セグメント利益	15,708	347	560	16,616	189	△5,419	11,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△5,419百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,721	9,663	4,333	21,718	1,264	—	22,983
米州	51,554	3,253	1,708	56,515	—	—	56,515
欧州	9,012	—	201	9,213	—	—	9,213
その他	1,922	19	533	2,475	—	—	2,475
顧客との契約から生じる収益	70,211	12,935	6,776	89,923	1,264	—	91,188
その他の収益(注) 4	—	—	97	97	3	—	100
外部顧客への売上高	70,211	12,935	6,874	90,021	1,267	—	91,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,802	7,801	5,282	45,886	623	△46,509	—
計	103,014	20,737	12,156	135,907	1,891	△46,509	91,288
セグメント利益	15,796	139	769	16,705	350	△5,313	11,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△5,313百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。